

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,039</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,216</b>
現金及び預金	5,953	支払手形	788
受取手形	589	買掛金	450
売掛金	2,682	リース債	19
仕掛品	3,450	未払金	115
材料及び貯蔵品	513	未払費用	115
前払費用	34	未払法人税等	250
関係会社短期貸付金	1,600	前受り	1,201
その他の貸倒引当金	214	賞与引当金	59
	△0	役員賞与引当金	284
		工事補償等引当金	12
		受注損失引当金	468
		その他の	163
			287
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,354</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,556</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,920</b>	リース債	26
建物	1,085	繰延税金負債	602
構築物	57	退職給付引当金	818
機械及び装置	153	長期未払金	102
車両運搬具	3	資産除去債	6
工具、器具及び備品	29		
土地	1,485	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,773</b>
リース資産	43		
建設仮勘定	63	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>218</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>21,746</b>
ソフトウェア	210	資本	100
リース資産	3	資本剰余金	3,557
電話加入権	4	資本準備金	200
		その他の資本剰余金	3,357
		利益剰余金	18,243
		利益準備金	555
		その他の利益剰余金	17,688
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,215</b>	研究開発積立金	200
投資有価証券	3,648	別途積立金	12,360
関係会社株式	2,085	繰越利益剰余金	5,128
関係会社長期貸付金	5,461	自己株式	△154
固定化営業債権	18		
長期前払費用	1	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,874</b>
その他の	21	その他有価証券評価差額金	1,888
貸倒引当金	△20	繰延ヘッジ損益	△14
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,394</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,621</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>29,394</b>

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

## 損 益 計 算 書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	10,764
売上原価	8,126
<b>売上総利益</b>	<b>2,637</b>
販売費及び一般管理費	1,783
<b>営業利益</b>	<b>854</b>
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	314
為替差益	34
その他	108
営業外費用	
支払利息	0
<b>経常利益</b>	<b>1,373</b>
特別利益	
固定資産売却益	17
特別損失	
固定資産除却損	1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,389</b>
法人税、住民税及び事業税	346
法人税等調整額	24
<b>当期純利益</b>	<b>1,018</b>

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ① 仕掛品 個別法

###### ② 原材料 総平均法

###### ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当事業年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることができる受注製品について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については、発生事業年度で一括償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を行っております。製品の販売については、原則として顧客に製品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。具体的には、国内取引においては出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引においては輸出の取引条件によりリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。製品の販売に据付および試運転調整を伴う場合は、据付および試運転調整が完了した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

**会計方針の変更に関する注記**

当社における原材料の評価方法は、従来、先入先出法を採用していましたが、当事業年度より総平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機に評価方法を見直したことに伴うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首における純資産額に対する影響額は利益剰余金が1百万円減少しております。

**会計上の見積りに関する注記**

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

受注損失引当金	163百万円
---------	--------

**貸借対照表に関する注記**

1. 担保資産

担保に供している資産（帳簿価額）  
（工場財団）

建物及び構築物	348百万円
土地	118百万円
計	466百万円

上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,986百万円

3. 保証債務

下記の会社に係る金融機関からの与信枠および借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

P. T. SASAKURA INDONESIA	8百万円
SASAKURA MIDDLE EAST COMPANY	409百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,861百万円
短期金銭債務	103百万円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引

売上高	1,321百万円
仕入高	1,184百万円
販売費及び一般管理費	1百万円
営業取引以外の取引高	237百万円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	51,079株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払社会保険料	27百万円
未払事業税	29百万円
未払事業所税	1百万円
賞与引当金	99百万円
工事補償等引当金	163百万円
受注損失引当金	57百万円
退職給付引当金	286百万円
長期未払金	35百万円
貸倒引当金	6百万円
関係会社株式評価損	550百万円
その他の有価証券評価損	45百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
その他	8百万円
評価性引当額	△954百万円
繰延税金資産の合計	<u>366百万円</u>

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△966百万円
資産除去債務	△1百万円
繰延税金負債の合計	<u>△968百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△602百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社

- ・種類
- ・会社等の名称
- ・資本金または出資金
- ・事業の内容

- ・議決権等の所有（被所有）割合
- ・関連当事者との関係

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・短期貸付金
- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・未収利息
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・種類
- ・会社等の名称
- ・資本金または出資金
- ・事業の内容

- ・議決権等の所有（被所有）割合
- ・関連当事者との関係

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・短期貸付金
- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・未収利息
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社

P. T. SASAKURA INDONESIA

62,937百万インドネシアルピア

当社船舶用機器および水処理装置のうち海水淡水化プラントの一部製品の販売代理ならびに当社船舶用機器、陸上用機器および水処理装置の一部製品の外注加工を委託

所有 直接93.3%

当社の販売先および外注加工先

役員の兼任

資金の貸付

－百万円

400百万円（期末残高）

利息の受取

7百万円

－百万円（期末残高）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

子会社

SASAKURA MIDDLE EAST COMPANY

2百万サウジアラビアリアル

陸上用海水淡水化装置の販売とメンテナンスサービス業務および既設陸上用海水淡水化装置のリハビリ（機能回復・延命）工事

所有 直接100.0%

当社の販売先

役員の兼任

資金の貸付

1,261百万円

1,200百万円（期末残高）

利息の受取

6百万円

4百万円（期末残高）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証  
409百万円  
金融機関からの与信枠に対して保証したものです。なお、保証料は受領しておりません。

親会社

- ・種類
- ・会社等の名称
- ・資本金または出資金
- ・事業の内容
- ・議決権等の所有（被所有）割合
- ・関連当事者との関係

親会社  
株式会社笹興  
10百万円  
損害保険代理店業務  
被所有 100.0%  
当社の一部の損害保険契約等の代理店業務  
役員の兼任

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・長期前払費用
- ・前払費用
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料の支払  
17百万円  
1百万円（期末残高）  
6百万円（期末残高）  
取引金額等については、保険会社との契約に基づいております。

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・長期貸付金
- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・未収利息
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付  
－百万円  
5,461百万円（期末残高）  
利息の受取  
44百万円  
78百万円（期末残高）  
市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 7,712円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 332円55銭   |